

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 非課税世帯や児童手当受給世帯における感染予防対策が徹底され、更には地域経済の活性化にも寄与する。

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 国の様々な支援事業も同時並行的に実施されることから、当該事業のみの効果を把握する指標の設定は困難であるため。
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 対象者における商品券への申請割合あるいは市町村からの商品券の送付枚数などをもって、当該事業の効果とする。

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 新型コロナウイルス感染症の影響により感染予防対策に対する負担が増加する中で、特に低所得世帯並びに子育て世帯についてはその負担が大きくなっていることから、住民税非課税世帯、児童手当受給世帯への生活支援を行うとともに、地域経済の下支えも目的とし、商品券を配布する。
 住民ニーズに照らした事業の必要性
 コロナ発生以降、生活困窮者からの相談は増加しており、非課税世帯においては日々の生活費の捻出に精一杯で、感染予防対策は後回しになっていると考えられる。また、16歳未満の児童は現時点でコロナワクチンの接種対象外となっており、保護者の感染予防対策はその必要性がより高くなると考えられる。
 事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
 全域域で実施する必要があるものであり、各市町村独自の商品券発行による地域経済の下支えも併せて、県が市町村に補助することにより、実施すべきものである。

政策評価委員会意見	
重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	

重点事業 その他